

小型イカ釣り漁業の現状と今後の展望

全国いか釣り漁業協議会
会長 大久保 照享
(事務局 JF全漁連 漁政部)

1. 小型イカ釣り漁業の現状

「小型イカ釣り漁業」は、日本海沿岸を中心に全国に広く存在する沿岸漁業の基幹的な漁業種類である。

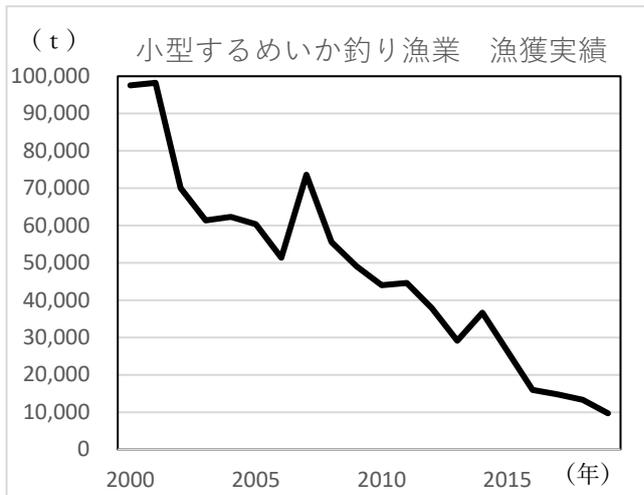
対象とするイカは、スルメイカやヤリイカ、ケンサキイカをはじめ種類が多く、経営形態は、地先沿岸を主な操業場所とし、来遊するイカを漁獲する5トン未満の漁船から、隣県までのやや広い範囲で操業する5～10トン未満の漁船、そして、広く日本海から太平洋側まで回遊するスルメイカを追って、専門的に操業を行う19トンクラスの漁船がある。

漁船の規模が小さいほど兼業が多く、大きくなると専門傾向となる。

スルメイカの主漁期は春先（概ね6月頃）から冬前（12月頃）までであり、中型漁船と異なり、日没に出港し、夜間操業し、夜明け頃に帰港、生鮮スルメイカを水揚げする、日帰り操業が主である。一部、昼操業（“昼イカ”）を行う地域もある。

小型するめいか釣り漁業の漁獲量は、2000～2008年前は10～5万トンで推移していたが、2009年以降減少傾向にあり、2019年度は1万トンを割り込む漁獲量となっている。

近年の高水温化により、漁場形成が遠隔化、偏在化した可能性も考えられ、スルメイカの操業が激減した地域がある一方、昨年の石川、山形沖等のように漁場が一時的に形成される地域も散見される。

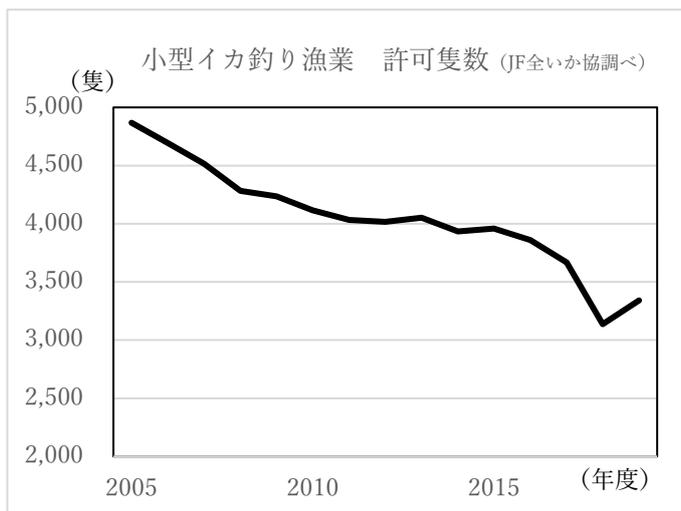


クロマグロの資源量が増加する中、餌生物であるスルメイカへの捕食圧の増加が懸念され、集魚灯でスルメイカを集めても、クロマグロが来てイカを散らしてしまったり、マグロにテグスを切られてしまう等の被害も発生している。

漁獲量が激減する中、他魚種・漁法との兼業が比較的可能な10t未満の船は、イカ釣り漁業の操業を短縮し、他魚種へ転換する等の対策を講じているものの、餌となるスルメイカの減少・回遊ルートの変化によって、イカを捕食する大型魚の来遊の変化・減少が生じたり、沿岸環境における藻場や栄養塩の減少等によって、他の漁獲対象資源の減少も生じており、廃業を余儀なくされる漁業者も出てきている。

15 t以上19トン未満クラスのイカ釣り漁船は、スルメイカ専用の擬装や操業形態から他魚種への転換もままならず、漁獲量の急減により、廃業する漁船が相次いでいる。(2019年時 2014年比17%減 2009年比29%減)

10年前は約4,200隻(2009年度JF全いか協調べ)が各都道府県の許可を受け操業していたが、直近では約3,300隻(2019年度JF全いか協調べ)と減少傾向にある。



2. 今後の課題・要望

(1) スルメイカ資源の国際的資源管理体制の構築

スルメイカ資源は、ロシア、韓国、中国、北朝鮮にまたがる資源であり、他国と協調した国際管理無くして、資源の回復は困難である。中国や韓国の大量漁獲だけでなく、ロシアでもスルメイカの漁獲が始まる中、日本だけが資源管理を行い、その益を他国に供するような結果となってはならない。周辺諸国と協調した国際的な資源管理制度の早期構築をお願いしたい。

(2) スルメイカ違法操業の徹底した取り締まり

中国船の違法操業による大量漁獲は、産卵に向かう親魚資源に大きな影響を与えており、我が国EEZ内での外国漁船の違法操業の徹底した排除・取締をお願いする。

同時に、我が国EEZ内で違法に漁獲されたスルメイカが、日本に輸入されることのないよう、徹底した輸入・通関体制を構築して頂きたい。

(3) 小型イカ釣り漁業者経営を守るための支援

イカ釣り漁業は、集魚灯を利用し操業するため、操業コストに占める燃油コストは総じて高く、燃油価格の高騰から全国の小型いか釣り漁業者の経営を守るため、漁業経営セーフティーネット構築事業の更なる拡充・強化等、経営を守るための支援をお願いしたい。

(4) 冬生まれ系群の徹底した資源管理の導入

スルメイカ冬生まれ系群は、多くが太平洋を北上し、東北沖を生息場とする系群であり、太宗を日本だけで管理することが可能である。日本海の国際的な資源管理体制が構築されるまでの間、日本のイカ釣り漁業を存続させるため、操業時期、場所等で区切った冬生まれ系群の高度な資源管理の検討をお願いしたい。

(5) スルメイカの新たな回遊、分布調査の実施

海水温の上昇により、スルメイカの分布域の変化、生息水深の潜行化が散見されるなか、より迅速にスルメイカの追跡を行うため、新たな回遊経路、分布域の調査と迅速な情報共有体制の構築をお願いしたい。

(6) イカ釣り漁業の転業支援

スルメイカの回遊が遠方化、偏在化する中、他魚種への転換を強力に支援するなど、不漁の現状に柔軟に対応する施策をお願いしたい。

※各種支援制度はあるものの、スルメイカ不漁が続く中、高額な設備投資に耐えるため、これまで以上の強力な支援が必要。

以上